

3月の道内景況 情報連絡員レポート



雪解け遅れで業種により影響あり 販売価格 DI は引き続き増加

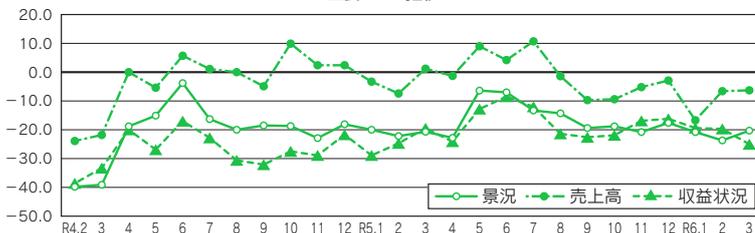
概況

前年同月の比較では、「景況」、「売上高」、「収益状況」の全てが低下している。

2月から3月の推移では、「景況」、「売上高」は増加したものの、「収益状況」が低下している。

情報連絡員によると、製造業では、受注の減少や、価格転嫁の努力はしているものの、エネルギー価格高騰や人件費への対応により、収益の好転には至っていないとの声が寄せられている。非製造業では、例年よりも雪解けが遅れたことにより、衣料品や靴等の春物季節商品の動きが鈍く、売上が減少したとの報告がされている。

主要 DI の推移



景況天気図(前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業		
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比
業界の景況	☁️ △23.4	☁️ △20.3	↗️ 3.1	☁️ △29.6	☁️ △23.8	↗️ 5.8	☁️ △20.0	☁️ △18.6	↗️ 1.4
売上高	☁️ △6.5	☁️ △6.3	↗️ 0.2	☁️ △18.5	☁️ △19.0	↘️ △0.5	☁️ 0.0	☁️ 0.0	→ 0.0
収益状況	☁️ △19.5	☁️ △25.0	↘️ △5.5	☁️ △22.2	☁️ △29.0	↘️ △6.8	☁️ △18.0	☁️ △23.3	↘️ △5.3

(凡例) 30以上 10~29 9~△10 △11~△29 △30以下

	全業種			製造業			非製造業		
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比
販売価格	☁️ 22.1	☁️ 26.6	↗️ 4.5	☁️ 14.8	☁️ 19.0	↗️ 4.2	☁️ 26.0	☁️ 30.2	↗️ 4.2
取引条件	☁️ △5.2	☁️ △4.7	↗️ 0.5	☁️ △3.7	☁️ 0.0	↗️ 3.7	☁️ △6.0	☁️ △7.0	↘️ △1.0
資金繰り	☁️ 0.0	☁️ 0.0	→ 0.0	☁️ △3.7	☁️ 0.0	↗️ 3.7	☁️ 2.0	☁️ 0.0	↘️ △2.0
雇用人員	☁️ △15.6	☁️ △14.1	↗️ 1.5	☁️ △11.1	☁️ △9.5	↗️ 1.6	☁️ △18.0	☁️ △16.3	↗️ 1.7

天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気表示は凡例のとおりです。

製造業

食料品

- 網走港の海明けが、流氷の影響により遅れた。3月11日(月)より沖底船の操業開始を予定していたが、この流氷の居座りにより、4月1日ようやく操業となり、小型船も操業出来ない状態であったことから、3月中は工場稼働を含めて停滞した。(網走)
- 味噌出荷量(道内)；単月(令和6年2月) 前年対比 93.6%
 累計(令和6年1月~2月) 前年対比 93.2%
- 醤油出荷量(道内)；単月(令和6年2月) 前年対比 94.0%
 累計(令和6年1月~2月) 前年対比 95.3%
- 味噌出荷量(全国)；累計(令和6年1月) 前年対比 98.7%
- 醤油出荷量(全国)；累計(令和6年1月) 前年対比 98.7%
- 令和6年2月の道内単月の出荷量は、前年対比、味噌・醤油共に減少。
- 令和6年1月~2月の道内累計出荷実績も、味噌・醤油共に前年比減であった。1月の道内出荷量は、全国平均と比較して、減少量が大きかった。
- 味噌の原料である国産米及び外国産米の価格上昇傾向、並びに国産米の人手困難状況に変化なし。(全道)

窯業・土石製品

- 3月の生コン出荷量はおよそ168千m³。(前年同月比104.2%)
 ・コンクリート舗装の普及拡大を期待する。(全道)
- 道央など一部の地域では、官民の再開発事業等により砂利需要は増加しているが、釧路地域では、公共工事の減少などにより、砂利・砂の需要が減少している状況。
 ・販売価格上昇の動きも最近では緩和しており、今秋の値上げに向けて努力しているが、燃料や電気代、人件費の高騰により収益の好転には至っていない。
- 従業員の賃金は上昇しているが、雇用人員の増加には繋がっていない。(全道)

一般機器

- 決算月の割に全体の動きは良くない。
 ・一般消費が低迷しているため、景気対策としての消費税減税の実施が必要。大企業・富裕層の税率拡大や社会保険料の配分見直し、電気料金補助額拡大と期間延長を望む。中小企業の賃上げには、中小企業向けの原材料費、燃料費や電気代などの物価高騰対策・景気対策が必須である。(札幌)
- 年度末の駆け込み需要はほぼなかった。過去数年間とは全く違う状況である。人々の流れが増えてきているので、製造業にも波及してほしい。(全道)

その他

- 本来であれば冬山造材の出材を終える時期で、原木在庫は年間で最も多い

時期だが、昨年からの受注減少が未だに続いており、原木入荷を制限せざるを得ない状況で、在庫は例年の7割程度で推移している。(十勝)

- 神奈川県と同業種組合が3月末で解散する。組合の後継者問題と存在意義が主因のようだ。段ボール業界では、3月1日に大手資材製造企業が、4月1日からシートとケースの製品価格を10%以上値上げすると発表した後、他社も同様に値上げを発表した。これは、原紙値上げに連動したのではなく、労務費や物流コストの上昇など経営環境のコストプッシュが原因である。果たして受け入れられるのかどうか懸念している。(全道)

非製造業

卸売業

- 年度末としては前年と大きく変化はないが、古紙回収の車両燃料の高止まりのため、回収費が増加し、小規模業者が回収効率を見直している状況。(全道)
- 昨年比べて雪解けが遅れたことにより、靴等の春物季節商品は売上が減少し、在庫が増加した。
 ・事務機器等は年度末で駆け込み需要があり、増収となった。
 ・一般的に販売価格は上昇が続いているが、在庫が増加する傾向にある。
 ・技術職で人手不足の傾向が続いている。(札幌)
- 4月の新年度より、商品を値上げするメーカーが出始めている。(全道)

小売業

- 前年比較
 物販 100.7%
 金融 95.9%
 ・例年の3月と比較して気温の低い日が続いたことで雪解けが遅く、衣料品が前年比88%に減少した。新生活の準備のため家電や家具は例月より増加したが、前年比95%程度であった。一方、会食の機会が増えたことで飲食店は平均116%と増加し、旅行関連は162%と好調で、観光需要が高まっていることがわかる。(旭川)
- 3月は気温が上がらなかつたためか、昨年同月より、1件当たりのLPガス平均使用料が増加した。しかし、販売数量合計は落ちているので、経営状況が好転したとは言えない。(稚内)
- 3月は入進学や就職等の準備で何かと慌ただしく、以前は売上も増える月となっていたが、コロナ禍でネット販売が急増したことからリアル店舗での買い物減少し、小売業を営む組合員店は昨年を底だと思いき期待したが、ほぼ変わらない結果となった。燃料販売や調剤薬局等の生活に関わる業種は、安定を維持している。

- ・年度末を迎え、組合員店2店が脱会した。1店は廃業、もう1店は代替わりが理由である。このような組合員店が増えることが懸念される。
- ・旅行業は、コロナ禍には自粛していた社員旅行を実施する企業が増え始めたため、取扱が増加した。携帯電話販売業は横ばいで、保険業は、新しいスタッフも契約を取り始めており、今後に期待しているところである。(釧路)
- 3月1日(金)のWTI原油価格は79.97ドルで、先月から見て6.15ドルの反発でスタートした。主要産油国による原産延長の観測や、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に反発した。その後、中国の景気鈍化等での反落や、ロシア政府がOPECプラスとの減産合意を順守するため、4～6月の生産を減らすように石油企業に命じた事への反発等で、31日のWTI原油価格は83.14ドルとなった。
 - ・3月の原油価格は後半で大きく上昇したものの、3月トータルではほぼ横ばいで推移し、それに伴い卸値もほぼ横ばいとなった。毎月のごとく量販店の低販売価格に追従せざるを得ない状況から、利益は圧縮状態となっている。(旭川)
- 札幌市近郊は雪解けが進まず、動き出しが例年より2週以上遅い。(全道)
- 例年この時期は、卒業旅行や新入学の準備旅行、春休み休暇などで閑散期でも比較的賑わいが見られるが、今年は北陸の応援割などの影響もあり、大変苦戦した一か月となった。そんな中、3月22日(金)に函館市から発表された新年度のクルーズ客船入港回数が過去最多の58回となるが、中でも主に国内客が乗船するクルーズ客船に、函館朝市でも大いに期待しているところである。当団体では、国内客向けクルーズ客船のお客専用の特典クーポン付きマップを新たに作成し、催行会社の協力の下、春(5月)の3寄港(各1,000人規模)の乗船客全員に配布することになっている。その後は、秋の寄港にも配布を予定しており、更なる活気と販売促進に各店準備を整えている。(函館)
- 3月はあまり行事もなく、雪解けで観光のお客も少なく、ホテル・土産屋の売上は前年並みであった。魚屋も、この時期は入荷が少ないため売れるものがあまりなく、客数も減少している。商品価格は、冷凍品を中心に価格が上がっている。(道央)
- 売上高28,000,000円 前年比111%増。食品の値上げに伴い、売価に転嫁している。販売数量は今のところ変動は感じ取れない。(札幌)
- 2月もインバウンドのお客増、ツアー客の入店が多く感じた。全国アイスホッケーの大会もあり、観光客が来店した。しかし、退店が相次いでおり、空き店舗の利用のためチャレンジショップという形で募集している。来月から大型客船の入港があるので、入店客の増加に期待したい。(釧路)
- 3月の中東原油価格があるため、月初から右肩上がりでも推移し、月半ば以降は1バレル当たり84ドル台で推移するなど、このところ上昇傾向にある。この間、北海道におけるガソリンのSS店頭小売価格については、政府の燃料油価格激変緩和対策事業により、1リットル174円程度と前月と同水準で推移した。また、3月の全国ベースでのガソリン出荷量みると、前月に引き続き月間を通して低調に推移し、依然としてコロナ禍前の水準を下回っている。なお、燃料油価格激変緩和対策事業により、石油製品のSS店頭小売価格は高値ながらも引き続き安定した価格で推移するものと思われる。(全道)
- 半導体不足による新車の停滞は収まりつつあり、中古への転換も回転が速くなった。いまだに新車の納車待ちもあるなど、大手ディーラーの不正申告などのマイナス要素もあるが、市況へはほとんど影響していない状況である。3～4月が業界における繁忙期であり、3月末に開催された中古車展示会でも多くても3割強であった成約率が、過去最高の5割2分を超えるなど、明るい情報も多く聞かえてくるようになった。ディーラーも、中古に関しては年度の後半は伸びると見込んでおり、今後も期待ができる。(札幌)
- 卒業時期を迎え、当組合員でも人材確保に苦戦している。春作業を前に、肥料の準備と農業機械の整備などに時間をかけている。大手組合員は、春作業を安全に行うよう注意喚起を実施している。(全道)

サービス業

- 全国レベルにおける当年度4月からの業界契約総額累計は、前年度比103%相当に達しているが、北海道における受注状況は前年水準に達しておらず、加えて資材・燃料等の高騰の影響が強く、厳しい経営環境下にある。しかしながら、令和6年度より発注される公共事業における諸経費率及び業務管理費の改定や、設計業務委託等技術者単価の改定などが実施されることにより、業界全体の経営環境の改善が今後進むことに期待が持てる。結果として収益の好循環が進み、業界で働く者の給与改善、待遇改善に結びつくことを大いに期待している。また、人事・労務に関する法改正(労働条件通知書、裁量労働制、労働時間規制変更等)が4月から施行されるため、業界組織を挙げて周知徹底を図っている。(全道)
- 2025年度新卒大学生に対する会社説明会が3月1日(金)に解禁して、本格的な就職活動がスタートした。人手不足の解消のために、道内中小IT企業は計画通りの採用数確保を予定しているが、千歳に建設中の半導体製造工場や関連企業が、高賃金の謳い文句で、積極的な新卒採用活動や中堅IT技術人材の転職採用を強化することなどにより、例年以上の人材の取り合いになっているとされており、新卒人材の確保と離職防止の両面で苦戦している。システム開発案件はAI、DX、IoT、クラウド化の進展で案件の受注打診は多いが、技術人材不足の影響で、案件受注は漸増にとどまっている。案件単価への価格転嫁が進んでいる以上に、人件費の高騰やオフィスコストの上昇が企業収益を確実に押し下げ、最大の経営課題である人材不足の解決策が見い出せないまま、

- 2024年度業績へのマイナスインパクトが心配されている。(全道)
- 前年比91.7%。道外・道外・海外、いずれも前年度を下回る入込み。施設により、3月の増減に差が出ている。(十勝)

建設業

- 原材料費及び人件費の増加は続いており、収益への影響が生じている。また、雇用人員不足による事業への影響が出ており、新たな事業獲得が難しい状況にある。
 - ・4月からの働き方改革の対応に苦慮している。(札幌)
- 令和6年度の工事発注見通しについては、官庁・民間ともに大幅に増加する見込みである。官庁工事では、学校ほか官庁施設の建て替え需要、蛍光管製造終了によるLED化、猛暑対策としてのエアコン導入、太陽光等の地球温暖化対策、防衛予算の倍増による施設整備計画(特に北海道は多い)などが見込まれている。電気工事でも「入札不調」の懸念があり、官庁側と業界側との折衝を盛んに行なっているところ。資材費・人件費・運搬費等諸経費などの高騰を価格転嫁していただくことと、余裕のある工期設定や「週休2日型工事」の大幅導入、技術者配置要件の緩和、DX推進や書類簡素化による業務効率化などを要望している。民間工事でも、札幌中心部の大型再開発、新幹線延伸関係、インバウンド増加を見込んだホテル等観光施設や流通形態の変遷による集合型小売店舗の増大、高度情報化による情報設備関連の設備投資などの要素がある。それに加えて、半導体製造工場の建設及びそれに伴う様々な工場関係、流通施設関係、住居や店舗関係など、特に札幌、北広島、恵庭、千歳、苫小牧を結ぶ道央圏への過度の集積が懸念される。
 - ・建設業の最大課題である「人材不足」問題について、「相当の賃上げ」と「働き方改革」を進めなければ、人材の逸失が更に加速するため、資材費や燃料費等の諸経費の高騰も含めた「価格転嫁」が出来るかどうか最大の経営課題となっている。上記のとおり、諸官庁には色々と陳情・折衝しているが、電気工事業界として、建設業団体に対し「ゼネコンさん自体が十分な価格と工期で工事を受注して、それを専門業者に波及していただきたい」との申し入れも行なった。依然として、「土曜日稼働」の風習が残っている建設現場において、4月以降に「週休2日閉所」の傾向が進展していくかどうかを注視せねばならないところである。
 - ・電気工事業者も設備工事業者もかなり不足している状況から、民間工事において、ゼネコン業者もある程度は「価格転嫁」に理解を示して発注額を改善してくれる風潮もみられる。しかしながら、インフレのスピードが予想以上で、なかなか収益の改善には結びついていない現状にある。
 - ・公共工事労働単価について、北海道での「電工」は、令和5年度の24,300円から令和6年度は25,300円と、4%上昇したが、これでは世の中の人件費高騰のスピードに追いついていない。年度途中であっても、それぞれの発注官庁の裁量にて、発注単価を上げていただくことで、入札不調問題も多少は沈静化すると思う。「公共工事積算方式」に固執することなく、現状に見合った積算を諸官庁が自由にするような風潮が望まれ、国交省にもそのことを推進いただきたい。
 - ・現在、地球温暖化対策として、照明のLEDや、太陽光等の導入、猛暑対策のエアコン設置などに、国の補助金がついているが、これがどれも2027年までの4年間限定であり、そのために、北海道も札幌市もその他市町村も、4年以内にこれらの工事を発注しようと急ぐ傾向があると考えられる。この補助金の期限をもっと先に延ばしてもらえば、今後数年での発注量の過多がいくらか解消されるのではないかと。
 - ・今春の北海道内の公立高校への応募倍率も、少子化の加速から厳しい状況。私ども業界に関わる工業高校電気科の倍率は特に厳しく、札幌以外の地方は更に悲惨な状況。先日、滝川工業高校が「半導体学科」の新設を表明したが、電気科や機械科に進む若者が更に減少すると思われる。公立高校の授業料は無償化されたので、これ以外の教材費、通学費、下宿する場合の生活費補助など、様々な支援を業界側でも検討して行政側にも陳情していくのでご理解いただきたい。(全道)
- 【組合員の業況】
 - 3月に入り、水道管の凍結解氷等、修繕はほとんどなくなり、各社とも次年度の準備に取り掛かっている。
- 【問題点】
 - 各社とも、若年労働者を含めた技術者確保が思うように進まず、かつ技術労働者の高齢化が進むなど、民間工事及び市の上下水道工事受注に向けた体制整備に苦慮する状況が続いている。
- 【地域の実情】
 - 物価や燃料費の高騰が続き、市民生活も厳しい状況にあるが、市の生活支援策の影響で一部持ち直しを見せており、商工会議所を中心に循環型社会の形成に向けた取り組みを展開している。上下水道事業に関しては、昨年度より若干の上乗せをした予算が計上されている。(名寄)

運輸業

- 前月と同様に運ぶ物が減少傾向にあり、稼働は減少した。物価高の影響が、消費も減っている可能性がある。また、相変わらずの人手不足で、ドライバーは常時募集している。(小樽)
- 農産物については、昨秋の収穫量が悪かったため、前月同様に荷動きは良くない。
 - ・一般カーゴについても荷動きは良くないが、4月からの値上げへの対応のため、駆け込み需要が多少見られた。
 - ・4月以降「物流の2024年問題」に対して、運転手不足の影響が懸念される。(石狩)